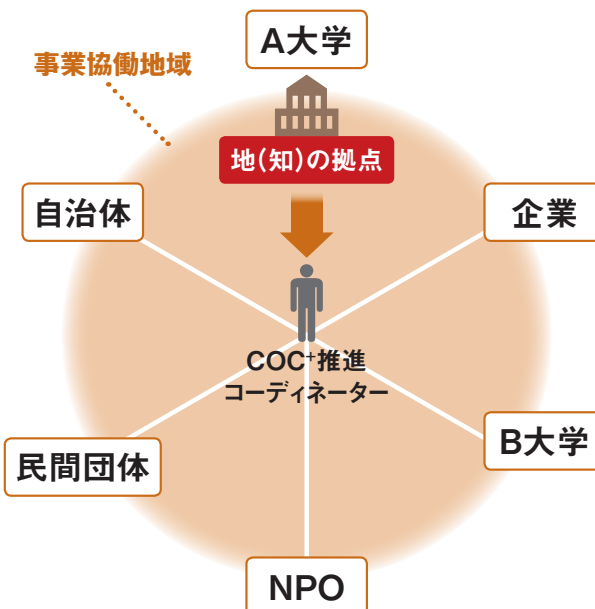


【事業概要】

地方の大学…地域の自治体や企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定

- COC+事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行
- COC+推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先(事業協働機関)を拡大



成果

- ・事業協働地域における雇用創出
 - ・事業協働地域への就職率向上
- ▶ 若年層人口の東京一極集中の解消

※COCとはCenter of Communityの略。地域再生の核となる大学づくりのこと。
文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業説明会資料」を基に作成

知的な人材を 育むまち

教育機能を拡充し、知の拠点となる

大学進学時及び大学卒業・就職時の大都市圏への若い世代の流出は、その地域の人口減少に拍車をかけている。人口流出は過疎化・高齢化を招き、地域の活力を衰退させる。
文部科学省は地(知)の拠点大学による地方創生推進事業を掲げ、若年層の地元定着を推進している。それを背景として、高知県では若年層の人口流出を防ぎ、地域に開かれた知と交流の拠点となるプロジェクトを構築し、実践している。高知県の「教育」を核とした革新的な挑戦を追う。



Kochi

Why? 地方大学の可能性は？

日本の人口は戦後の高度成長期に東京、大阪、名古屋の三大都市圏に流出。それ以降は東京圏のみに人口が集中した。それを底上げしたのが若者の東京志向だ。若者が大都市圏に動く契機となるのが大学への進学、就職だろう。地方に学び、地方で働く。人口流出を抑制する鍵の一つが、魅力ある「大学」と地域に根ざした教育改革だ。知的人材の育成は、地元で活力をもたらす産業人材育成へと繋がっていく。

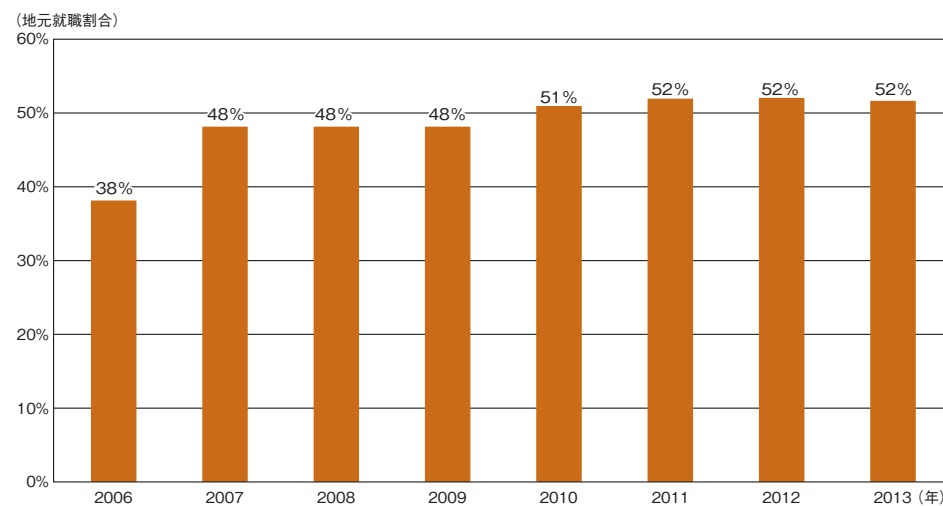
Data 2

大学生の地元就職割合の推移

！ 地元就職の割合はやや増加傾向に向かっている

近年、大学卒業者がその大学が存在する県内の企業に就職する割合がやや増加傾向にある。若者の価値観、ライフスタイルの多様化、地方の卒業生流出対策など重層的な要因によるものと考えられる。増加率は小さいが、ここに若年層の地元定着のヒントが隠されているともいえる。

大学生の地元就職割合



備考：1. 通信制大学や新設大学などを除く全国の大学及び学部を持たない大学院大学にアンケートを実施（2013年は、737大学、うち国立81、公立69、私立376の合計526大学からの回答）。各大学からの地元就職率の回答を元に、全国平均を算出している。
2. 大学本部のある都道府県を地元としている。

出典：国土交通省

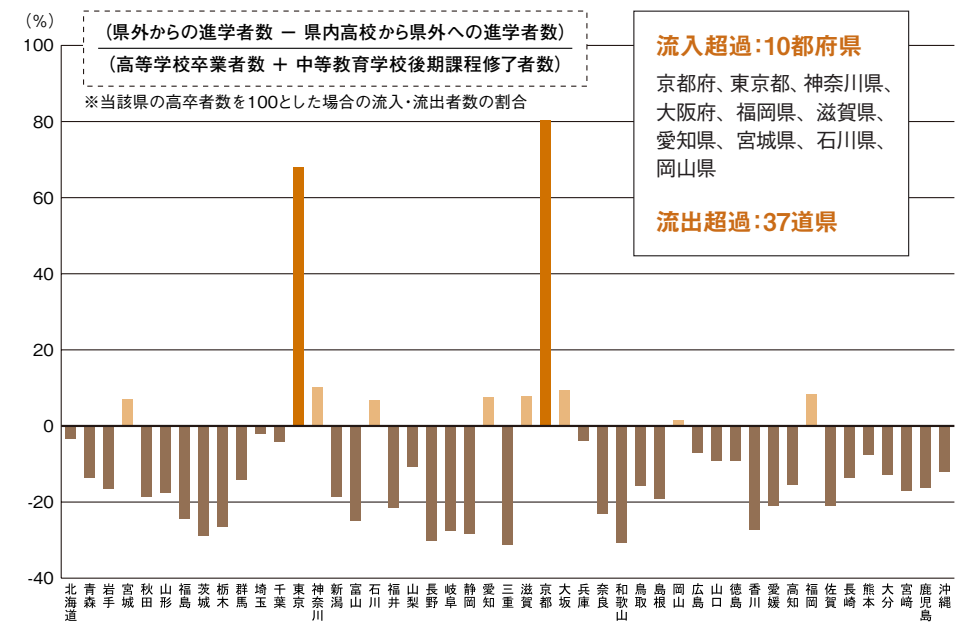
Data 1

大学進学時の人口流出率

！ 人口流出のキーポイントは大学進学のタイミング

大学進学時の都道府県ごとの流入、流出者数の割合をみると、高校卒業後、東京、大阪をはじめとする都市部へ進学する学生が多いことがわかる。この現状を打破するには、地方大学が活性化し、都市部の大学に負けない、魅力ある存在となることが重要だ。

大学進学時における人口移動



出典：文部科学省

閑静な住宅街と市街地に連なる理想的な文教エリア、高知市永国寺町にあるキャンパスが生まれ変わるうとしている。県は平成二十

年に県立大学改革プランを策定し、三つの公立大学の改革を進めてきた。高知県立大学と高知短期大学の永国寺キャンパスは今春、高知工科大学の経済・マネジメント学群を加え、社会人教育の場を包含する「知の拠点」として新たなスタートを切った。四月、キャンパス内にオープンした地上六階建ての真新しい教育研究棟からは学生たちの明るい声が聞こえてくる。今後も図書館や体育館、学生会館

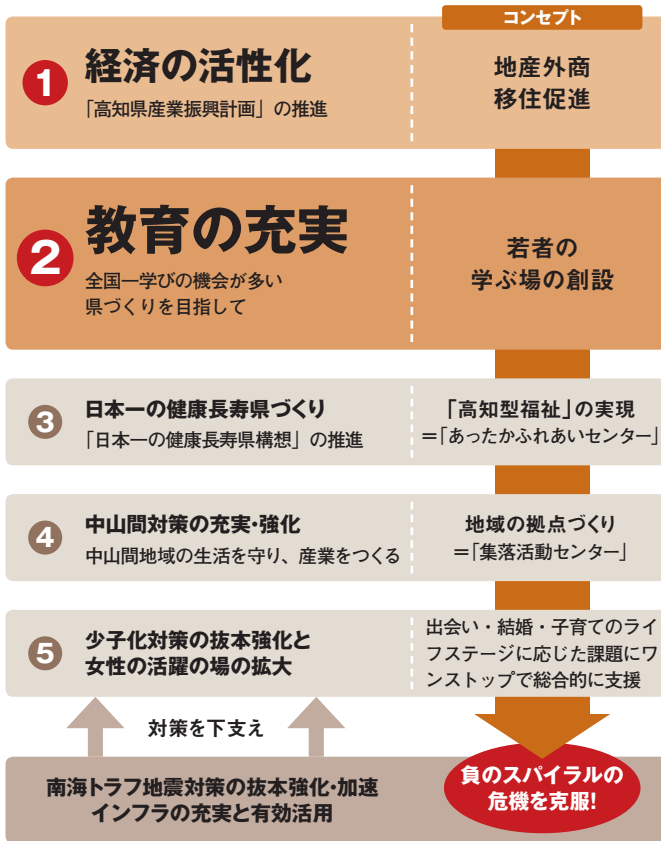
永国寺キャンパスは県民に開かれた「知の拠点」



高知県文化生部私学・大学支援課課長
岡村一良
 Kazuyoshi Okamura

高知県は平成二十一年から県産品をはじめとする高知県のさまざまな資源を県外に売り出す「地産外販」を積極的に推し進めている。活力ある県外市場に、高知の県産品を売って「外貨」を稼ぐ。地域資源の発掘、商品化から販売戦略の立案といった、県をあげての県産品のセールスプロモーションだ。昨年度は四、〇〇〇件以上、金額にして一六億円を超える成約を達成した。地産外販は現在、これま

人口減少に対する課題解決先進県を目指した高知県の取り組み



の更新、機能拡充を行う計画だ。高知県私学・大学支援課の岡村一良課長に永国寺キャンパス整備計画の背景を聞いてみると、「平成二十二年に県内の高校生を対象として実施したアンケートで、社会科学系の学部があれば県内で進学するという回答が数多く寄せられました。地方大学の収容力は都市部と比較すると定員数で見ても半分ほど。永国寺キャンパスは、県内での進学を望む学生の『受け皿』としても重要な役割を担っています」と説明する。同キャンパスに県立大と工科大の経済・経営・文化といった社会科学系の学部を集約、拡充した。短期大学の機能は両大学に吸収され、短期大

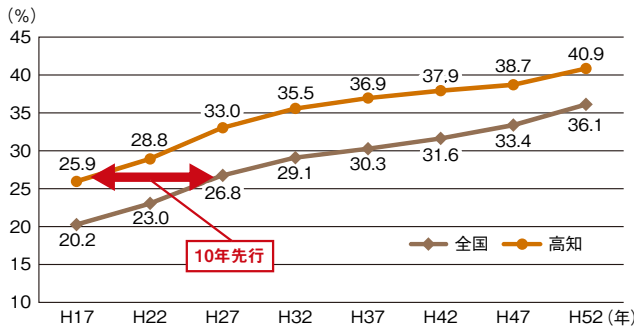
高知自慢の食材を使って県外に打って出る「地産外販」

学そのものは発展的に解消。より効率的な体制で各大学の特性を活かし、連携を進める。地域に開かれた「知の拠点」として社会人教育や地域貢献活動も加速させ、大学改革で産業人材の質と量の充実を促す。「人」を核とした産業の振興、経済の活性化が高知の地方創生の大きな柱になっている。



真っ先に人口減少、高齢化社会に突入した高知県
 日本の地方部で人口の減少と高齢化が止まらない。高知県も例外ではなく、県民の数は昭和三十一年の八八万三、〇〇〇人をピークに平成二十五年十月現在で七四五、〇〇〇人、六五歳以上の老年人口の割合は約三割で、高齢化は全国と比して一〇年も先行するスピードだ。現実には比例して経済規模、県民所得も縮減。人口減少が地域から力を奪い、経済の縮小がさらに人口減少を加速させる。負のスパイラルをどこで断ち切るか。この状況下でいかに県民の暮らしを守るか。高知県は県勢の浮揚を図るため「経済の活性化」や「教育の充実」など五つの基本政策（左上図）で果敢に取り組んでいる。

老年人口の割合（全国と高知県との比較）



知的人材を育むことは、高知県を活性化させる産業人材の育成に繋がるという考えのもと、全国一学びの機会が多い県づくりを目標に、産業人材を育成する学びの場の創設を推進している。公立大学



「地産外商」を 人材育成で後押しする

での成果を踏まえた拡大再生産の段階に入っている。

学びをビジネスの力に変える 「土佐MBA」で人材を育成

ここで課題となるのがやはり「人材」だ。高知県産学官民連携センター（ココプラ）の岡崎拓児チーフはこう語る。「これまで県内で県外に打って出るスタイルに変える。そのために産業人材の育成が欠かせません。美味しいから、いいものだから売れるという感覚



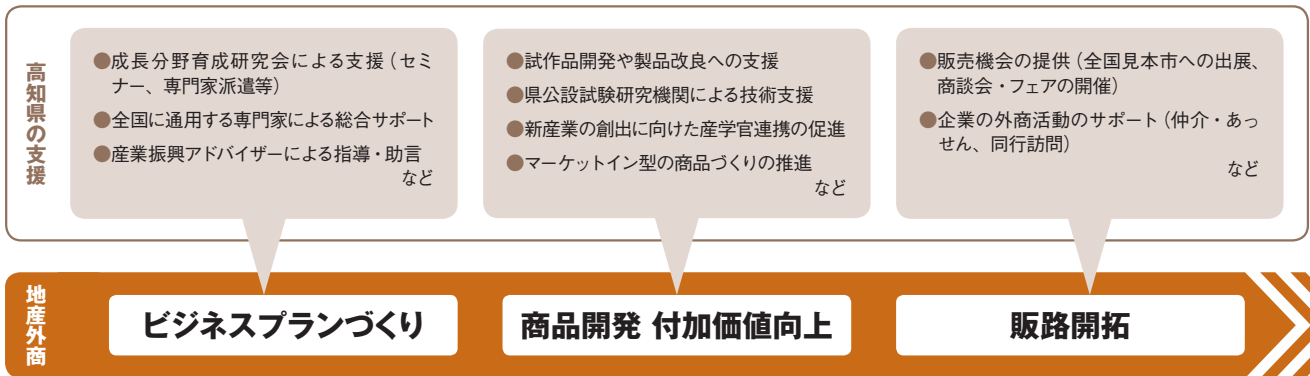
高知県地産外商公社による東京・銀座のアンテナショップ「まるごと高知」。（提供：高知県）

ではなく、マーケティングやブランドディングといった視点を持つプレイヤーが必要なんです」。これを後押しするのが永国寺キャンパスを拠点として展開するビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」だ。県内外の大学教授や経営者、専門家を講師として招き、県民に対して経営戦略から商品開発まで広範なカリキュラムを提供している。「起業を目指す方から農協の婦人部の方々まで、受講者もさまざま。『学びをビジネスの力に変える』をコンセプトに個人のスキルアップを目指しています」と岡崎チーフは話す。ココプラは土佐MBAに関する相談に留まらず、事業化に向けたあらゆる相談、要望に対応し受講者を支援している。

新商品開発までの実践的な ビジネスアカデミー

県内では大瓶の「ゆずポン酢」が当たり前だったが、「まるごと高知」には、一人暮らしには多すぎる、高齢者には持ち運びが大変、という消費者の声が寄せられた。

「地産外商」の推進と人材育成の全体図



人材育成

地産外商を支える“人材育成”の取組み



高知県産学官民連携センターチーフ（人材育成支援担当）
岡崎 拓児
Takuji Okazaki

とができる講義を地域にしながら受講できる環境の整備にもトライしていきたい。裾野を広げながら参加者を募っていきます」と岡崎チーフは抱負を語る。

人材の育成には時間が必要だ。地方行政にとって、短時間で成果が見えにくい政策はハードルが高い。それでも、高知県は腰を据えて産業人材のパワーアップに挑み続ける。ユニークなプロモーションもそのひとつだ。「高知県は、ひとつの大家族やき」を合言葉にした「高知家」というプロモーション活動を行っている。高知の魅力の一つ、家族のように温かい県民性に着目したコンセプトのもと、地産外商、観光振興、移住促進といった高知を活性化するエンジンにしている。こうした土佐の「地産外商」は着実に実を結びつつある。



「高知家」を前面に押し出した県発行の資料『地方創生に向けた高知県の教育の取組』とピンバッジ。

高知県立大学

県勢浮揚に
貢献する知の拠点

先進施設



地域で学ぶ、
学びが地域を変える
「域学共生」という考え方

産業人材の育成を核として地域の再生と活性化を目指す高知県。その思想を体現する大学がある。今年創基七〇年を迎える高知県立大学は、昭和二十二年に高知県立女子医学専門学校として開学した。現在は共学となり、永国寺キャンパスに文化学部、池キャンパスには看護、社会福祉、健康栄養の各学部を擁する伝統校だ。高度な職業人の育成を通じた地域貢献が開学以来の一貫した理念だ。

その信条をより具現化するため今年度から「域学共生」という新たなコンセプトを掲げ、地域と大学が協働する多彩な活性化活動を始動させた。同大の地域教育研

究センター長の清原泰治教授にお話を伺った。「域学共生は『大学が地域を変える 地域が大学を変える』という発想から生まれました。高知県は少子高齢化、地域の再生・活性化といった多くの課題を抱えています。学生、教職員は地域に飛び出して行って地域の現実を知る。地域住民は学生、教職員と協働することを通じて、地域課題の解決に向けた志を高める。地域と大学、社会人と学生といった『垣根』を取っ払い、地域に根ざした学びの場と機会を生み出していきます」。

同大は今年度から、地域学関連の科目を必修化した。カリキュラムを通して高知県の具体的な課題や活性化の取り組みを学び、実際の活動に参加しながら地域貢献を体得する。座学と現場で得られた

知見は、より実践的なスキルとして学生に蓄積される。清原教授は「入学当初の学生は『高知』という地域に対する意識、自覚が希薄な面があります。しかし、地域の人と話し、共に考え、活動することで本当の課題を認識することができるんです。学生たちの表情がどんどん変わっていきますよ」と、その意義を語る。

「生活の現場」で活性化の
道筋を見つける「立志社中」

さらに、域学共生を象徴するプログラムに、平成二十五年度にス

広報誌「地域×大学＝域学」には学生による地域貢献活動が紹介されている。



タートした「立志社中」がある。坂本龍馬が興した日本初の商社といわれる「亀山社中」と、板垣退助らが組織した自由民権運動の中心団体「立志社」から造語した学生チームだ。地域の課題に高い関心を寄せる学生が、県民と一緒に活動することによって、座学では学べない現実に触れ、地域づくり、人づくりに積極的に関与する。学生自らが解決策を企画立案、学長も列席する公開プレゼンテーションを経て、採択されると活動支援金を受けることができる。

ある学生たちは高岡郡中土佐町大野見地区にある農家の田植え体験に参加したことをきっかけに、立志社中でエコ米のプロモーションを展開した。それまで、農業経営者も組織を立ち上げて米の販促を試みていたが活動はなかなか軌道に乗らなかった。「農家さんは恥かしがり屋が多いのか、うまくアピールできない。そこでうちの学生たちが地域に入り込んでいく。大学祭でのPR、TwitterとFacebookでの告知にはじまり、レシピ開発や期間限定の定食屋まで始め

てしまいました」と、清原教授は話す。エコ米の売り上げは二年間で八倍にもなった。この立志社中のチームである「COME☆RISH」をリードしてきたのは健康栄養学部の当時一回生だった式地麻湖さん。管理栄養士を目指す彼女にとって地域の農業や食材に直に触れる経験は、将来にわたって得難い財産になったはずだ。

また、地域の人々がふと口にした「つぶやき」から始まった活動の事例もある。廃校を利用した地域活性化策を検討するフィールドワークの過程で、学生たちが「石窯で焼いたパンを食べたい」という



左／地元の人々と石窯で焼いたピザを作り、笑顔で交流する学生たち。右／エコ米を作るため、農家と一緒に田植えを行った。（提供：高知県立大学）



将来私たちが管理栄養士や栄養教諭になったときに、「COME☆RISH」で得た体験を子供たちに伝えていきたいと語る式地さん。

地方創生応援隊! 建設業 in 高知県

Project	永国寺キャンパス教育研究棟 施工:大林・和・響特定建設工事共同企業体
Message	地域に開かれた「垣根」のない大学キャンパス 現場の垣根も取り払って短期施工を達成

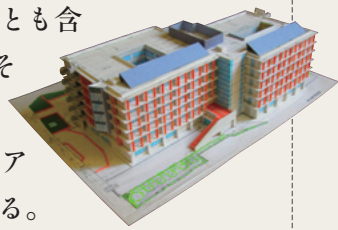
永国寺キャンパスでは老朽化対策と施設の機能強化を目的に再整備を展開中だ。今年3月、中心施設となる教育研究棟が竣工した。

文教地区に溶け込むように佇むキャンパスには、「塀」が無い。コンセプトである「垣根のない大学」をそのまま体现している。建設を担った(株)大林組の一色孝一所長に、竣工までの経緯を伺った。「街の中の知のオアシスにふさわしい、意匠性の高い都市型キャンパス。勇んで着工しました。しかし、実質工期は延べ14.5カ月という短工期。このプレッシャーは辛かった」と振り返る。周辺は閑静な住宅エリア。休日の重機の使用や一日の作業時間も制限される。「開校日は決まっていますから、遅れは絶対に許されない。それ以前に工期の達成は、施工者に課せられた最大の使命ですから」と話す。

一色所長は、建築・電気・空調・衛生といった現場の「垣根」を取り払い、本来なら順を追って施工する工程を並行して展開した。「要になったのが綿密な調整と工程管理、手戻りを絶

対に出さないという使命感です」。ご自身で建物の模型を作り、これを挟んでスタッフと確認を繰り返した。確かに図面を広げて話をするより、精密な模型を指で指し示すことで細部にわたって即座に情報と想いを共有することができる。

ゼネコンの役割は地方の施工において、その技術を地元企業に伝えることも含まれている。一色所長はその技が地域に根ざせば、地方の建設業界全体のレベルアップにつながると考えている。



現場に携わる全員が「高知家」の家族という自覚を持って施工に当たった結果、無事工期内で竣工することができた。作業員の中には高知家のピンバッジをつけている人も少なくなかったという。「地元の企業さんもよく付いてきてくれました。感謝しています。竣工式で知事から直接感謝の言葉をいただいたときは私自身を含め工事関係者全員が高知家の一員になれた気がしました」。



大林・和・響特定建設工事共同企業体
永国寺キャンパスJV工事事務所 所長
一色孝一
Koichi Isshiki



永国寺キャンパス教育研究棟は、学生や教職員とのコミュニケーションを円滑に行えるよう、コモンスペースが整備されている。

地元の人の声を耳にする。地元食材でピザを焼こう。実現は早かった。助成金を資金に石窯を設置、地元の食材を楽しむ「収穫祭」を開催し、集落と学生たちは交流を深めていく。その絆が学生たちの

企画による運動会、夏祭りの復活につながる。小学校の廃校以来、長く途絶えていた恒例の祭りで再会したお年寄りたちは、目を潤ませて喜んでいたという。

「生活の現場」を舞台とするこうした活動は地域振興だけを目的にしたものではない。ましてやボランティアとは全く異なる立ち位置にある。清原教授は、「学生自身が成長、飛躍する。それが域学共生のコンセプトだ」と断言する。地域貢献はそのアウトプットとして継続的に成果を上げ続けていくことが理想なのだ。

「大学」は人口流出を止める「堰」になり得るか

大学進学を受け皿を整備する。それも高知県の取り組み大学改革の支柱の一つだ。その意義を認めつつ清原教授はこうも語る。「若い人だから都会に出てみたい。その気持ちも分かるんです。新しい世界で視野を広げることも必要でしょう。一方、地元に残った若者が誇りを持てる環境づくりも重要なのだと思います」。域学共生、立



中山間地域の再生を目指す活動を行っている活輝創生実行委員会。長年開かれていなかった運動会や夏祭りを復活させるなど、地域住民の夢を実現させている。(提供:高知県立大学)

志社中の取り組みは、そうした想いから始まったともいえる。

「地元の銀行に就職した若いOBが『金融業に就いたのではなく、まちづくりをしているんだ』と言って笑うんです。社会に出た後も



高知県立大学
学長特別補佐
センター長・教授
清原泰治
Yasuharu Kiyohara

「教育機関という役割の大学が限界集落そのものを無くすことは難しい」と清原教授は話す。それは行政の重要なミッションの一つだ。「しかし、学生がカリキュラムや立志社中を通じて地域と関わり続けることで、地域のことがよく分かっている『専門職者』になっていく。地域と若者が元氣になり、集落が勢いづく。それは高知県が目指す地方創生にも繋がっていくんです」と今後の展望を語った。

地元に残った若者が誇りを持てる環境づくりも重要